

# ヒロシマ平和セミナー2016

## —平和創造の手法と平和の課題—

被爆70周年を迎えた昨年夏、「平和の創造とは—平和研究の過去、現在、未来」と題する3日間の夏季集中講義「ヒロシマ70平和セミナー」を開催しました。今年からは名称を「ヒロシマ平和セミナー」と改めて開催します。

このセミナーは、平和研究および国際関係に関心を有する公務員、メディア関係者、および大学院生を対象とするものです。今年は「平和創造の手法と平和の課題」を主題とし、次の3つのテーマで実施します。初日は「広島・福島の被ばくの実相」、2日目は「平和への脅威と平和創造の手法」、3日目は「国連の平和と多国間主義アプローチの展望」です。参加者のみなさまが、平和研究の最前線に触れる良い機会となることを期待しております。

※募集要項については、別紙をご参照ください。



8月28日(日)

### 3 国連の平和と多国間主義アプローチの展望



#### 東アジア共同体と日中韓関係

早稲田大学教授 李 鍾元 (リー・ジョンウォン)

9:30  
10:50

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。1953年韓国大邱市生まれ。国立ソウル大学中退後、82年に来日。国際基督教大学卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。法学博士(国際政治学)。東北大学法学部助教授、立教大学法学部教授を経て、2012年4月より現職。2013年10月より早稲田大学韓国学研究所長を兼任。専門は国際政治、現代朝鮮半島研究。米国プリンストン大学客員研究員、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員、韓国大統領諮問政策企画委員などを歴任。主な著書に、『東アジア冷戦と韓米日関係』(1996)、『歴史としての日韓国交正常化』全2巻(共編著、2011)、『日本の国際政治学』第4巻「歴史の中の国際政治」(共編著、2009)、『国際政治学から考える東アジア共同体』(山本吉宣他編、2012、共著)、『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』(渡邊昭夫編、2010、共著)など。大平正芳記念賞、米国歴史家協議会(OAH)外国語著作賞など受賞。



#### 北朝鮮の核開発と国連制裁

京都大学教授 浅田 正彦 (あさだ・まさひこ)

11:00  
12:20

京都大学法学部卒業。岡山大学法学部教授を経て、1999年より京都大学大学院法学研究科教授。この間、オックスフォード大学客員研究員、外務省専門調査員(軍縮会議日本政府代表部)、検証に関する国連事務総長諮問委員会委員、国連安全保障理事会北朝鮮制裁専門家パネル委員などを歴任。国際法学会理事、世界法学会理事、国際法協会日本支部理事、アジア国際法学会日本協会理事、日本安全保障貿易学会理事(2009年～2011年会長)、日本軍縮学会監事(2013年～2015年会長)、ケルン大学国際平和と安全保障法研究所顧問などを務めるほか、原子力委員会専門委員、外務省参与、科学技術庁参与、産業構造審議会臨時委員、総合資源エネルギー調査会臨時委員、防衛施設中央審議会委員(2015年～会長)、宇宙政策委員会臨時委員、日本原子力研究開発機構・核不拡散政策研究委員会委員(2005年～委員長)などを歴任。著書に、『核軍縮不拡散の法と政治』(2008年、共編著)、『軍縮条約・資料集(第3版)』(2009年、共編)、『輸出管理』(2012年、編著)、『日中戦後賠償と国際法』(2015年)、『国際法(第3版)』(2016年、編著)など。

昼 休 憩



#### 国際平和に対する権利案について考える

同志社大学教授 坂元 茂樹 (さかもと・しげき)

13:20  
14:40

同志社大学法学部教授、神戸大学名誉教授、法学博士(神戸大学)。1950年生まれ。琉球大学助教授、関西大学教授、神戸大学大学院法学研究科教授を経て2013年10月1日より現職。現在、一般財団法人国際法学会前代表理事、日本海洋政策学会理事(学術委員長)、日本海洋法研究会会長、ユネスコ政府間海洋学委員会国内委員、国連人権理事会諮問委員会前委員、国際法協会日本支部理事、Japanese Yearbook of International Law編集委員、(公財)世界人権問題研究センター所長などを務めている。ミシガン大学ロースクール客員研究員(1986年～1987年)、国連国際法委員会日本政府オブザーバー(1995年)、みなみまぐろ事件(豪州・NZ対日本)日本政府代表団顧問(1999年～2000年)、第1期日韓歴史共同研究委員会委員・「近現代」担当(2002年～2005年)を歴任。著作として、『講座国際人権法1巻～4巻』(共編著、信山社、2006年、2011年)『国際法の最前線』(編著、有信堂、2009年)などがある。『条約法の理論と実際』(東信堂、2004年)で安達峰一郎賞受賞。

とき 2016年 8/26(金) - 28(日)

ところ 広島市立大学 サテライトキャンパス セミナールーム

●主催／公立大学法人広島市立大学  
 ●後援／(公財)広島平和文化センター  
 ●問合せ／公立大学法人広島市立大学  
**広島平和研究所**  
 〒731-3194 広島市安佐南区大塚東3-4-1  
 TEL:082-830-1811 FAX:082-830-1812  
 E-mail:office-peace@peace.hiroshima-cu.ac.jp

公立大学法人  
**広島市立大学 サテライトキャンパス**  
 〒730-0051 広島市中区大手町4-1-1 大手町平和ビル9階



JR広島駅南口から  
 〈市内電車〉1号線で「市役所前」下車  
 〈広電バス〉①番乗り場から3または13号線で「市役所前」下車  
 〈広島バス〉②番乗り場から21または51号線で「市役所前」下車

8月26日(金)

開 会 挨拶・趣旨説明

広島市立大学広島平和研究所長 吉川 元 (きっかわ・げん)

13:00  
▼  
13:20

特別講義

安保法制が突きつけた  
日本人の“戦争”への誤解

東京外国語大学教授 伊勢崎 賢治 (いせざき・けんじ)

13:20  
▼  
14:40



東京外国語大学大学院教授。1957年生まれ。内戦初期のシエラレオネを皮切りにアフリカ三カ国で10年間、開発援助に従事し、その後、東チモールで国連PKO暫定行政府の県知事を務め、再びシエラレオネへ。同じく国連PKOの幹部として武装解除を担当し内戦の終結に貢献する。その後、アフガニスタンにおける武装解除を担当する日本政府特別代表を務める。

著書に、『新国防論 9条もアメリカも日本を守れない』(毎日新聞出版、2015年)、『本当の戦争の話をしよう：世界の「対立」を仕切る』(朝日出版社、2015年)、『日本人は人を殺しに行くのか：戦場からの集団的自衛権入門』(朝日新書、2014年)、『武装解除』(講談社現代新書、2004年)など。

1 広島・福島の実相

ヒロシマから福島へ、そしてヒロシマへ

放射線影響研究所理事長 丹羽 太貫 (にわ・おつら)

14:50  
▼  
16:10



1967年に京都大学理学部を卒業して大学院に進み放射線の健康影響についての研究を開始したが、学園紛争で研究が不可能となり、1971年に米国に留学。1975年にスタンフォード大学大学院を修了し、Ph.D.の学位を得た。同年京都大学医学部に職を得、その後広島大学原医研、京都大学放生研と職場を移り、2007年に停年をむかえた。この間、一貫して放射線の健康影響に関する研究を行ってきた。その後放射線医学総合研究所等に迎えられ、さらに民間の会社に勤めていたが、2011年の福島事故には非常な衝撃をおぼえ、2012年に福島医大で特命教授の職を得て、福島に移り住み、現地の方々との交流を開始した。福島では、放射線が人々の心と生活を破壊するさまを学び、これまでのサイエンス一辺倒の研究がまことに狭量なものであることを思い知らされた。そして2015年6月に放射線影響研究所に理事長として赴任した。戦後70余年を経た今日、いささか遅きに失した感はあるが、被爆者の方々には、原爆の健康影響のサイエンスだけでなく、心の問題から経済面、生活面など様々な側面での苦悩を改めて学びたいと思っている。

核兵器の現状と被爆体験

広島市立大学広島平和研究所副所長 水本 和実 (みずもと・かずみ)

16:20  
▼  
17:40



広島市立大学広島平和研究所副所長・教授。1957年広島市生まれ。1981年東京大学法学部政治コース卒業、朝日新聞社入社(記者職)。盛岡支局、川崎支局、東京本社社会部を経て1987年、社内留学制度で米国タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士課程入学、1989年同課程修了(MALD法律外交修士号取得)。朝日新聞ロサンゼルス支局長、広島平和研究所准教授などを経て、2010年より現職。専門分野は国際政治、国際関係論、核軍縮。単著に「核は廃絶できるか——核拡散10年の動向と論調」(法律文化社、2009年)、共著に『ひとつのアジア共同体を目指して』(御茶の水書房、2012年)、『核軍縮不拡散の法と政治』(信山社、2008年)、『平和政策』(有斐閣、2006年)など。

8月27日(土)

2 平和への脅威と平和創造の手法

国際協力と平和

東京大学教授 田中 明彦 (たなか・あきひこ)

9:30  
▼  
10:50



東京大学東洋文化研究所教授。1954年埼玉県生まれ。東京大学教養学部卒業、マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了(Ph.D.)。東京大学理事、副学長などを歴任し、2012年4月から2015年9月まで国際協力機構(JICA)理事長。JICA事業の視察や各国要人との意見交換、国際会議への出席等、これまでにアジアやアフリカなどの開発途上国をはじめ世界50カ国以上を訪問。専門は国際政治学、東アジアの国際政治。著書に『新しい「中世」』(日本経済新聞社、1996年、サントリー学芸賞受賞)、『ワード・ポリティクス』(筑摩書房、2000年、読売・吉野作造賞受賞)、『ポスト・クラインの世界』(日本経済新聞出版社、2009年)など。日本国際政治学会理事長(2008年～2010年)。2012年紫綬褒章受賞。

民族問題と平和

広島市立大学広島平和研究所長 吉川 元 (きっかわ・げん)

11:00  
▼  
12:20



広島平和研究所長・教授。神戸大学名誉教授。1951年広島市生まれ。一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学、博士(法学)。広島修道大学法学部教授、ロンドン大学LSE国際関係研究センター研究員、神戸大学大学院法学研究科教授、上智大学教授を経て、2013年より現職。主著に『ヨーロッパ安全保障協力会議 CSCE——人権の国際化から民主化支援の発展過程の考察』(三嶺書房、1994年)、『国際安全保障論——戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』(有斐閣、2007年)、『民族自決の果てに——マイノリティをめぐる国際安全保障』(有信堂高文社、2009年)、『国際平和とは何か——人間の安全を脅かす平和秩序の逆説』(中央公論新社、2015年)、共編著に『グローバル・ガヴァナンス論』(法律文化社、2014年)など。

屋 休 憩

日韓関係の現状と課題

神戸大学教授 木村 幹 (きむら・かん)

13:20  
▼  
14:40



神戸大学大学院国際協力研究科教授。専門は朝鮮半島地域研究、比較政治学。1966年大阪府河内市(現東大阪市)生まれ。1993年京都大学大学院博士後期課程中途退学、2001年博士(法学)。愛媛大学助手、講師、神戸大学助教授等を経て2005年より現職。この間に、ハーヴァード大学、高麗大学、オーストラリア国立大学、ワシントン大学等において、客員研究員、客員教授等を歴任。主な著作に、『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』(ミネルヴァ書房、2000年)、『韓国における「権威主義的」体制の成立』(同、2003年)、『民主化の韓国政治』(名古屋大学出版会、2008年)、『近代韓国のナショナリズム』(ナカニシヤ出版、2009年)、『日韓歴史認識問題とは何か』(同、2014年)など。アジア太平洋賞特別賞、サントリー学芸賞、読売・吉野作造賞など受賞。

日本の安全保障とグローバル安全保障

東京大学教授 石田 淳 (いしだ・あつし)

14:50  
▼  
16:10



国際政治学専攻。東京大学大学院総合文化研究科教授。1962年東京生まれ。1995年に米国シカゴ大学にてPh.D. (Political Science)取得。日本平和学会会長(2009年～2011年)、日本国際政治学会副理事長(2016年4月現在)。著作に、中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』(有斐閣、2013年)、「内政干渉の国際政治学——冷戦終結と内戦」(藤原帰一・李鍾元・古城佳子・石田淳編『国際政治講座④国際秩序の変動』東京大学出版会、2004年)、「人権と人道の時代における強制外交——権力政治の逆説」(大芝亮・古城佳子・石田淳編『日本の国際政治学②国境なき国際政治』有斐閣、2009年)、「安全保障の政治的基盤」(遠藤誠治・遠藤乾編『シリーズ日本の安全保障①安全保障とは何か』岩波書店、2014年)など。